

2011 中国大陸地域の 投資環境とリスク調査 (1)

台湾区電機電子工業同業公会 (TEMMA) では、毎年中国大陸における投資環境とリスク調査を行っています。2011年版概要の日本語訳をここに紹介します。

第一編 兩岸の経済統合の世界的影響力

1、兩岸の経済統合の世界的影響力

2011年は、中国大陸にとって「第12次5ヵ年計画」の実施1年目、「兩岸経済協力枠組協議 (Economic Cooperation Framework Agreement、略称 ECFA)」実施の最初の1年でもあり、兩岸の経済関係はより緊密化した。このターニングポイントとなる年に、2011《TEEMA 調査報告》は「タイミング」「転換」「計画」「年代」「展開」という5つの「鍵」を手掛かりに、中国大陸の政策の動きを把握し、発展情勢の変化に備え、新たな経営モデルと思考を模索し、中国大陸と共に兩岸経済の発展・繁栄を生み出したいと考える。

一、鍵となるタイミング：ECFA という新たな一里塚

馬英九・総統が掲げる「兩岸経済交渉の新時代の幕開け」「台湾に根を下ろし、世界とつながる」といった施政理念を実行に移すべく、行政院院会 (=閣議) は2008年8月、「搭橋專案 (兩岸架け橋プロジェクト)」を可決した。それは、一つの産業に一つのプラットフォームを設けることを基礎とし、兩岸の産業交流会議を開催する形で、双方の交流の懸け橋を築くものであった。その成果は大きく、2010年6月29日、台湾の海峡交流基金会と中国大陸の海峡兩岸関係協会が中国大陸・重慶において「兩岸経済協力枠組協議 (ECFA)」を締

結するに至り、兩岸の経済協力関係はさらに一步前進することとなった。施顏祥・経済部長は2011年2月16日、兩岸の産業発展がすでに「競争と協調」が共存するコーペティション (co-opetition) の関係に向かっていることに対応するため、「兩岸産業展開戦略チーム」を設置し、産業別にシンクタンクや R&D 機関を招集し、今後の兩岸産業の結合と相互作用について検討して、兩岸産業の相互利益とウィンウィンを探求する方針を発表した。このことから分かるように、兩岸の経済統合は徐々に深まりつつある。ECFA 締結は、台湾による東アジア地域の経済統合参入という象徴的意義を持つ。蕭万長・副総統は2010年12月29日、「ポスト ECFA 時代の兩岸経済関係の発展」と題する学術シンポジウムに出席した際、「兩岸の産業はそれぞれに長所を有する。ポスト ECFA 時代、兩岸は視線を世界市場に向け、競争の優位性と発展潜在力を有する新興産業において相互補完の関係を作り、産業の新たな版図を開拓し、共に市場ブランドを創出し、シェアを拡大しなければならない」と述べた。このことから、ECFA 締結により兩岸が経済統合という新たな時代を迎えたことが分かる。

二、鍵となる構造転換：中国大陸による構造調整

中国大陸では構造調整を強調する「第12次5ヵ年計画」の下、無尽の潜在力を持つビジネスチャンスがもたらされている。一方、経営環境に大きな変化が生じ、中国大陸に進出する台湾企業は構造転換や高度化の必要性に迫られ、プレッシャーは徐々に高まっている。例えば労働者に支払う賃金コストの上昇、人民元の上昇、資金の緊縮、人材の流出などの問題がある。台北経営管理研究院の陳明璋・院長 (2011) は「2011年、台湾企業が中国大陸で生存するための条件は、賃金コストの

20% 以上の上昇、人民元の 5 % 以上の上昇に堪えうる、ひいては租税の 10% 増加、税金払い戻しの 20% 減少、原料の 15%、原油・電気代の 10% 以上の上昇に堪えうる」ことだと指摘した。これは、中国大陸の強みであった低コスト時代が過去のものとなっていることを意味している。これにより中国進出台湾企業の 15% が、構造転換の危機に直面し、中国市場からの撤退を検討しているという。台湾の海峡交流基金の江丙坤・董事長は 2011 年 5 月 23 日、「20 年前、台湾企業が台湾を離れる原因は、賃金の上昇、台湾元の上昇、人材の不足、労働者の保障などの問題によるものだった。現在、中国大陸もこれらの問題に直面している。中国大陸に進出する台湾企業は、構造転換を迫られている。中国政府が打ち出した『第 12 次 5 ヶ年計画』と ECFA は、こうした構造転換と高度化に大きな助けとなっている」と述べた。今後、ECFA はサービス業についても交渉を開始することになっている。これにより台湾企業はより多くの投資の機会を得ることができよう。このため 2011 年は、中国大陸の「第 12 次 5 ヶ年計画」にとって「始まりの年」であり、台湾企業にとっても「2 度目の起業」により再び新たな局面を迎えた一年であった。台湾企業は、中国大陸の企業との提携によって危機を転機に変え、成長の第二の曲線を描く道を模索することが可能となった。

三、鍵となる計画：中国大陸「第 12 次 5 ヶ年計画」の狙い

中国政府が打ち出した「第 12 次 5 ヶ年計画」が主に目指すのは経済構造の転換である。年間 7 ~ 8 % の経済成長率を維持しながら、第一次産業の生産高を総生産高の 10% 以内に抑える一方で、第三次産業の生産高の比重を 50% 以上に高めることが目標である。また、この「第 12 次 5 ヶ年計画」には 3 分野で、徐々に構造転換を図ることが盛り込まれている。(1) 国力の強化から人民の豊

かさへ、(2) 高炭素から低炭素へ、(3) 輸出から内需へ、の 3 つである。そして、内需市場の強化、所得分配改革、都市化、個人投資家による投資の奨励等の措置により、実際に消費市場拡大を目指すことが、「第 12 次 5 ヶ年計画」の重要な方向性である。このほか、中国大陸の国務院台湾事務弁公室の王毅・主任 (2011) は、「『第 12 次 5 ヶ年計画』では初めて、兩岸関係の記述のために一つの章が設けられた。これは中国大陸がどれだけ兩岸関係を重視しているかを十分表している。また、近年の兩岸関係の改善に伴う必然の結果とも言える」と指摘した。また台湾政府も、中国政府が打ち出した「第 12 次 5 ヶ年計画」に呼応する形で、「兩岸産業展開戦略チーム」を設置した。その目的は、「兩岸経済合作委員会」というプラットフォームを通して、中国の「7 大戦略性新興産業¹」と台湾の「6 大新興産業²」及び「4 大スマート産業」を台湾の業者が結合させ、中国大陸の「第 12 次 5 ヶ年計画」に伴うビジネスチャンスを全力で勝ち取ることができるよう支援することであった。

中国大陸で近年成長している内需消費市場の恩恵を被った台湾企業には、例えばベーカーチェーンの「85 度 C」がある。同社は中国大陸での足場を固めた後、2010 年に台北株式市場での上場に成功し、台湾ベーカーチェーンブランドの光と称えられた。また、王品グループは 2011 年 4 月、興櫃市場³に株式登録すると共に、今後の店舗展開についての大規模な計画を打ち出した。それによると、2020 年にグループ全体の年商を 200 億台湾元以上に増やし、2030 年に兩岸の店舗総数を 2000 店に増やすという。このほか、経済部が 2011 年 1 月 5 日に発表したデータによると、2010 年は海外進出する台湾企業による対台湾投資が過去最高の 410 億元に達したという。これは 2009 年を 50 億元近く上回る水準である。中国進出す

る台湾企業のUターン投資が増える中、台湾の宝島眼鏡、正新輪胎(MAXXIS)、賽博數碼(サイバーマート)といった台湾系企業が、台湾へのUターン投資に成功している。こうした企業はいずれも、中国大陸で急速な成長を遂げ、驚くべき潜在力を持つ内需消費市場の恩恵を受けたものである。このことから、中国大陸の巨大な内需消費市場は、台湾企業の海外展開にとって新たな注目の的となっていることが分かる。

四、鍵となる年代：台湾の「黄金の十年」という新たなビジョン

馬英九・総統は2010年5月19日、総統就任2周年を記念する記者会見を開き、「創新強国・文化興国・環保救国・憲政固国・福利安国・和平護国」の6つの主張⁴を掲げ、これにより「黄金の十年」を築き上げるというビジョンを発表した。このほか、2011年5月8日に閉幕した第七回兩岸經濟文化フォーラムでは、(1)中国大陸の「第12次5ヵ年計画」と台湾の「黄金の十年」の青写真、(2)ECFAの実行状況と兩岸經濟の發展促進、(3)兩岸の文教協力と青年交流の3つの議題が主に議論された。台湾政府は2011年を台湾の中・長期經濟發展となる「黄金の十年」の始まりの年とみなしているが、開始のタイミングは中国大陸の「第12次5ヵ年計画」と同じである。このため、台湾のシンクタンクである中華經濟研究院の顧瑩華・研究員(2011)は、台湾の「黄金の十年」は中国大陸と密接な関係があり、兩岸の經濟協力のきっかけを十分に把握してこそ、台湾は「黄金の十年」のビジョンと目標を達成することができると指摘している。

五、鍵となる展開：ASEAN・中国FTAに伴うビジネスチャンス

2010年1月1日、ASEAN+1(ASEAN(東南アジア諸国連合)と中国大陸のFTA(自由貿易協

定))が正式に発効し、ASEAN加盟国と中国大陸の間の貿易は、ゼロ関税へ向けて動き出した。これは相対的に、非加盟国の貿易競争力が大きく下がることを意味している。ASEAN加盟10カ国に中国大陸を加えると、人口19億人とGDP6兆米ドルという巨大な經濟体になる。ASEAN・中国のFTAが正式に起動すれば、域内の資源配置の改善と産業構造の高度化が促進されるだけでなく、アジア經濟の一体化がより深まることになる。2010年5月4日に発刊された台湾の經濟誌『先探投資週刊』第1567号は、ASEANと中国大陸のFTA発効に伴い、域内統合が進めば、アジア市場の拡大につながり、「内需消費」「インフラ建設」「資源市場」の3大産業の投資ビジネスチャンスを含む域内貿易の題材が激増すると指摘した。

このほか、2011年4月25日には中国大陸とASEANを結ぶ「汎アジア鉄道」の工事が始まった。開通は2020年を予定しており、これにより中国大陸とラオス、タイ、シンガポール、マレーシアが鉄道で結ばれる。ASEAN地域の統合と新たなビジネスチャンスがもたらされる見込みである。JPモルガン・アセット・マネジメント(2011)は「70億米ドルを投じて建設する汎アジア鉄道は、今後5年間でタイ、インドネシア、フィリピン、マレーシアなどの国でも建設され、関連の投資額は2880億米ドルに達する。インフラ建設などの題材は、対ASEAN投資の新たな対象となるだろう」と指摘した。中国大陸では積極的な發展建設と都市化を進めていることから、原料やエネルギーの需要は減るところか増える一方である。しかも、天然資源の価格が高騰している中、資源の確保が重要なポイントとなってくる。ASEAN加盟10カ国のうち8カ国は天然ガス又は石油の生産国である。ASEANと中国大陸のFTA発効は、天然資源やエネルギーの供給と往来に有利に働くだらう。そして、より効率の高い資源配置と、

それに伴うビジネスチャンスが創出されるだろう。台湾は中国大陸と ECFA を締結したことで、ASEAN 市場へのアプローチが有利になった。これが台湾と ASEAN 各国の経済協力のきっかけとなり、無限の発展空間を生み出すことになるだろう。

2、兩岸の経済協力の新たな傾向

かつて兩岸の産業協力と言えば、中国側が優遇措置を提示して台湾企業を誘致し、台湾企業側は中国大陸の安い労働力を利用するというスタイルであり、深い意味で産業協力と呼べるものは存在しなかった。しかし、兩岸の ECFA 締結後、兩岸経済の相互作用のスタイルに変化が生じ、兩岸の産業高度化に有利に働いている。兩岸の相互作用の傾向についての分析は以下のとおりである。

傾向①：生産レベルから技術やサービスレベルへ

台湾企業が中国大陸への進出を始めた当初、そのインセンティブが安い労働力と原料という優位性にあったのは疑いようもない事実である。台湾と中国大陸の間に存在するのは、一種の代理生産の関係であり、技術レベルでの交流は存在しなかった。中国大陸の急速な経済発展が始まったのは、2000 年後半からである。資本集約型と知識集約型の電子、情報などのハイテク産業が、従来の単純な労働集約型の代理生産産業に取って代わるようになった。それに加えて 2010 年には ECFA が締結され、兩岸の経済交流と協力の機会が増加した。中国進出している台湾企業は更なるコスト削減を目指し、生産拠点を内陸へと移動させるようになった。生産ラインの中国大陸へのシフトを急いだのは従来型産業だけではなく、多くのハイテク大手までもが、次々に中国大陸に工場を建設するようになった。研究・開発拠点の中国内陸への移転が加速したことから、中国大陸では人材の優位性を利用して、新商品の開発・設計、生産性

のサービスまで提供するようになった。台湾の国立政治大学社会科学学院の莊奕琦・副院長は 2011 年 5 月 7 日、第七回兩岸経済文化フォーラムにおいて「中国大陸は現在、工業からサービス業へ産業の構造転換が急速に進んでいる時期である。台湾のサービス業も、中国市場の開拓の必要に迫られている。このため兩岸がサービス業で協力へ向かうことが、一つの新たな契機となり、兩岸の製造業の構造転換と高度化を助けることになるだろう」と指摘した。台湾の製造業の投資は飽和状態に近づいており、サービス業は次にやってくる人気の領域となるだろう。例えば小売業、金融業、保険業、電信業、医療業、不動産業、専門のサービス業といったサービス業界は、投資比重も年々増加傾向にある。それに加えて「第 12 次 5 ヶ年計画」の実施期間、中国大陸は産業構造の調整と高度化の必要に迫られることになる。これは、兩岸の産業協力の分野拡大と深化の鍵を握るタイミングとなるだろう。

傾向②：中国大陸に進出する台湾企業は中小企業から大企業へ

兩岸の経済協力の対象は、中小企業から大企業へと移り、産業チェーンを形成していくだろう。兩岸の経済協力は次第に活発化しており、交流と協力の規模は拡大の一途をたどっている。早い時期に中国大陸への投資を行っていた台湾の中小企業は、それほど大きな実力を持たない中小企業が中心だった。これらが台湾における原料及び半製品の需要を生み出し、これに続いて原料の供給を行う台湾の川中・川上の企業が、中国大陸に進出して工場を建設するようになった。その後、原料の生産からサービスの提供までを一つの場所で完成させることができるように、台湾の産業の中国シフトが進んでいったのである。こうした産業の外部流出が進むと、ますます多くの台湾の大企業が生産拠点を中国大陸に移転し、集中させるよう

になった。ハイテク大手が中国大陸で産業クラスターを形成するようになると、川下企業が集まり、そして川下産業がまた大企業を呼び寄せるといったサイクルが生まれた。関連の川下企業によって、完全な産業チェーンが形成され、中国大陸における主導権が中小企業から大企業に移るという新たな局面が生まれた。台湾の調査機関は2010年10月27日、『2010年台湾大型集団企業研究』という調査レポートを発表した。それによると、2009年下期から始まった景気回復は、台湾にある100の企業グループの経営にも直接影響を及ぼしており、これら企業グループの傘下で中国大陸に進出している企業は2008年が1,671社だったが、2009年には1,814社に増えていることが分かった。今後、中国大陸の発展の余地は台湾をはるかに上回り、成長も大きく、チャンスも多い。中国進出する台湾企業が、中小企業から大企業に移り変わっていくのは避けられない。中国大陸における台湾企業の本拠地は、徐々に大企業の手に移っていくだろう。

傾向③：沿海地域から「北上西進」へ

中国政府の「第12次5ヵ年計画」では、地域経済に関する発展戦略の調整が強調されている。「西部開発、中部崛起、振興東北」は経済発展の主旋律となり、この「北上西進（開発の重点を中国大陸の北方、または西方へ移動させること）」の政策は、資金と資本の次なる大移動を引き起こすだろう。政策だけが要因ではない。本当の要因は、特に東部沿岸の一帯で、労働力の供給量が不足し、労働コストが上昇していることにある。台湾系企業を含む資金と資本が移動していくのも、既に避けられない傾向となっている。また、中西部の一部の省は、産業発展の空間が非常に大きく、インフラ建設の投資需要も依然として大きい。このため、この地域は経済成長のスピードが極めて速い。また、この地域は「産業移転のための投資」から

「消費のための投資」に移り変わりつつある。中国国家発展改革委員会マクロ経済研究院の常修沢・教授（2010）は「中国政府は都市化を進め、それにより内陸市場の需要を刺激している。成長を続ける新たな消費需要は、巨大なビジネスチャンスをもたらすだろう」と指摘している。政策の転向により、東北及び中西部で大量の余剰労働力を運用し、資金と資本の誘致を図れば、雇用機会の創出にもつながるだろう。今後、長江デルタと珠江デルタでは労働力への依存が減っていき、企業進出のハードルが高くなり、産業の高度化が加速していくだろう。台湾企業は内陸の廉価な労働力というニッチを掌握し、「北上西進」の発展モデルを生み出していくだろう。

傾向④：輸出主導から内需主導へ

これまで中国大陸は年間経済成長率10%以上を維持し、外資の誘致により、全世界の市場のニーズに答えてきた。2008年、リーマンショックに伴う金融危機で、既存の輸出主導型の経済モデルは深刻な衝撃を受け、欧米市場への依存から脱却するため、2009年以降、中国大陸は内部の消費を刺激することで、金融危機による衝撃から素早く抜け出した。このことは、中国大陸が既に、経済成長をけん引するほどの十分な規模の内需市場を有していることを証明している。富蘭克林華美中国消費基金のマネジャー游金智氏（2011）は「中国大陸の経済は、外需から内需へと移り変わりつつある。中国大陸の内需市場は急速な成長を遂げている。13億の人口による内需消費市場が持つ潜在力の恩恵を受けて、内需市場は中国大陸の経済と足並みを揃えて成長するだろう」と指摘した。「第12次5ヵ年計画」の発展戦略の一つは、内需を拡大して消費を刺激することにある。クレディスイスグループ（2011）は「今後10年以内に、中国大陸の消費が世界全体に占める比重は、アメリカを超えるだろう」と予測している。また、イタ

リアのブランド「PRADA」は、2011年春夏のファッションショーを初めてミラノではなく、中国大陸で行った。これは中国大陸の内需消費力が驚くべきものであることを示している。ECFA締結により、兩岸の企業交流が頻繁に行われるようになってきている。企業は中国大陸の巨大な内需市場にターゲットを絞り、かつてのような中国大陸の廉価な労働コストで生産した商品を輸出するというスタイルから脱却しなければならない。

傾向⑤：外部資源の輸入から中国大陸での調達へ

アモイ大学台湾研究院副主任の李非・教授(2011)は「ECFA時代、兩岸経済の協力スタイルには、台湾企業の中国化という傾向が見られる」と指摘した。市場競争のニーズに対応するためには、企業の経営コスト削減が大きな鍵となっている。故にますます多くの台湾企業が、中国大陸で

「現地調達」する戦略を取るようになっており、ひいては中国大陸に進出する台湾企業の「中国化」が進んでいる。「中国化」とはつまり、管理職を中国大陸で採用する、原材料の生産と供給を中国大陸で行う、技術の研究・開発を中国大陸で行う、企業資金の調達を中国大陸で行う、商品の販売を中国大陸で行う、といった現象を指す。こうした「現地調達」は、経営コストが上昇しつつあるという苦境から台湾企業が脱却し、企業の構造転換と技術高度化を完成させるための助けとなっており、兩岸の経済関係が引き続き発展するための重要な要素となっている。李非・教授(2011)は「今後、台湾企業は中国大陸での発展において、生産、販売、管理等の方面で中国化を進める傾向がますます顕著になり、台湾企業が中国大陸で発展、経営するための重要な戦略の一つとなるだろう」と指摘する。

¹ 中国大陸の7大戦略性新興産業とは、「新エネルギー産業」「新素材産業」「新エネルギー自動車産業」「省エネ・環境保護産業」「次世代情報技術産業」「バイオテクノロジー産業」「ハイエンド装備製造産業」を指す。

² 台湾の6代新興産業とは、「医療介護産業」「観光・旅行産業」「バイオテクノロジー産業」「グリーンエネルギー産業」「文化創意(クリエイティブ)産業」「精密農業」を指す。

³ 興櫃市場(Emerging Market)とは、台湾の証券市場の1つで、台湾証券取引所に上場される前の株式(興櫃股票)の市場を指す。

⁴ 「創新強国」(イノベーションにより国を強くする)、「文化興国」(文化により国を興す)、「環保救国」(環境保護により国を救う)、「憲政固国」(憲政により国を固める)、福利安国(福祉により国を安定させる)、「和平護国」(平和により国を護る)という意味。